消費税10%中止、9条改憲NO!

安倍政権は2019年10月、消費税10%を実施しようとしています。安倍政権は、森友・加計問題など文書改ざん、隠ぺい、データねつ造など、民主主義破壊の政治をおこなっています。国民の財産である国有地を8億円も値引きして売る。友人の獣医学部新設を優遇するなど、国政を私物化しています。こんな政権の増税を許せるでしょうか。国民の生活実態とかけ離れた「税金の集め方、使い方」も問われています。

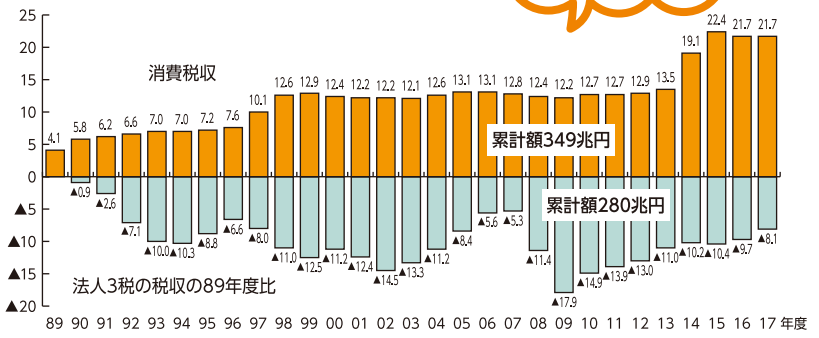
消費税をなくす全国の会

電話 03-3940-0401　FAX 03-3949-9885
〒114-0023 東京都北区滝野川3-3-1-201
メール snzk90@horae.dti.ne.jp

消費税10%中止! 当面5%に 署名にご協力を

消費税は大企業の法人税減税・減収の穴埋めに使われています。

29年間で1人275万円を支払っています。



消費税10%中止・減税・廃止は可能です

家計消費支出は前年に比べてマイナスが続いています。世論調査でも「10%反対」55%、「賛成」37%で、増税反対の世論が多数です。私たちは、すでに1000万人の署名で2015年、17年と10%への増税を2度にわたり延期させてきました。マレーシアでは、新政権になり、6%の消費税を廃止しました。私たちも2019年の地方選挙と参議院選挙で増税中止・廃止を訴える議員を多数議会に送り、政治を変え増税中止・減税・廃止を実現しましょう。

財源はあります。

税金の集め方、使い方を見直す

社会保障や国の財源をどうするのか？　と、思っている方も多いかと思います。財源はあります。

富裕層、大企業に応分の負担を求めていきましょう。所得1億円を超えると所得税の負担率が下がるような富裕層を優遇する税金逃れを許しません。

大企業の法人税の優遇をやめさせ「支払い能力に応じた負担」にし、原発、リニア新幹線などムダな大型工事などを見直すことです。また、軍事費は安倍政権のもとで5兆円を超えています。オスプレイ17機3113億円など、攻撃型武器の軍事費は削減できます。

富裕層や法人税の優遇税制を正せば社会保障の充実の財源や消費税を廃止できる38兆円の財源が生まれると試算されています。

国税関係と地方税関係

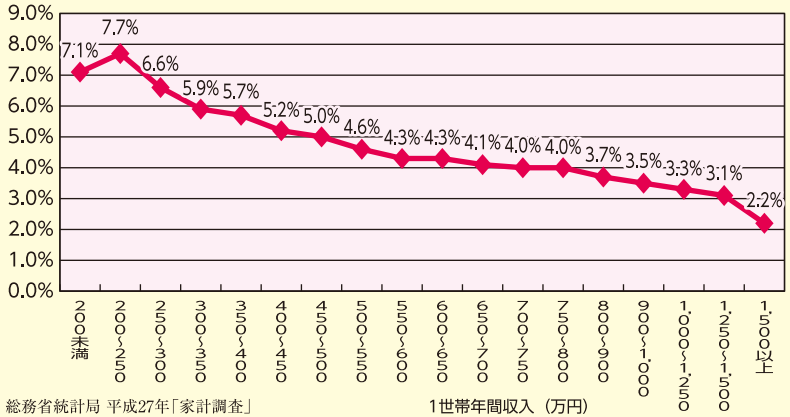
項　　目	試算額
法人税の増収試算の合計	13.5兆円
所得税の増収試算の合計額	2.6兆円
法人・所得税率改定による増収分	11.2兆円
国税の合計	27.3兆円
法人税特例廃止による地方税増収	1.2兆円
所得税特例廃止による地方税増収	0.2兆円
地方税独自の特例廃止の増収など	3.1兆円 など…
地方税の合計	10.7兆円
国税・地方税の合計	38兆円

2017 年度財源より、不公平な税制をただす会試算（概略）

消費税は不公平な税金です

消費税は商品やサービスにかかるため、家計支出に占める消費支出（特に食料品や生活用品）の割合が高い低所得層の負担が重くなります。200万円の収入世帯はは7.7%になります。800万円以上の世帯は4%をきります。

2015年家計調査二人以上世帯収入に占める推計消費税負担額の割合（税率８％）



総務省統計局 平成27年「家計調査」　　1世帯年間収入（万円）

ところが、輸出大企業の場合は、製品になるまで仕入れにかかったとされる消費税は輸出の場合に還付されます。トヨタ自動車は消費税を払うどころか3633億円も還付されています。税率があがれば上がるほど恩恵をうけることになります。

キリトリ

入会申込書

氏名　　電話

住所　〒